

2021年11月30日

2021年冬の賞与支給計画について

株式会社 鹿児島銀行
株式会社 九州経済研究所

[調査の概要]

調査時期	2021年10月下旬
調査方法	インターネットおよび郵送
対象企業	県内主要企業 500社
回答企業数	323社(回答率 64.6%)

【調査結果のポイント】

- ・ 支給の有無・「支給する」71%。前年の72%から1ポイント減。
業種別では「小売業」の82%が最多、一方で「その他産業」の63%が最も低かった。
- ・ 一人当たりの平均支給額・「増える」19%。前年の12%から7ポイント増。「前年並み以上」(「増える」+「前年並み」)…91%。前年(73%)から18ポイント増。
- ・ 支給の有無D.I.(「支給する」と「支給しない」の割合の差)…D.I.は65で、前年(67)から2ポイント減。
- ・ 一人当たりの平均支給額D.I.(「増える」と「減る」の割合の差)…D.I.は10で、前年(▲15)から大幅に増加。増加幅25ポイントは、2005年の調査開始以来最大。

1. 支給の有無

2021年冬の賞与支給について、「支給する」企業割合は全産業ベースで71%と前年(72%)を1ポイント下回った(図表1)。また、「支給しない」は6%と前年(5%)を1ポイント上回り、「未定」は23%(同23%)と前年と同水準だった。

業種別にみると、「支給する」企業の割合が最も多かったのは「小売業」の82%で、以下、「建設業」(78%)、「卸売業」(71%)、「製造業」(68%)、「その他産業」(63%)の順となった。前年と比較すると、その他産業(前年59%→今年63%)は4ポイント増となったが、小売業(同90%→82%)、卸売業(同77%→71%)、製造業(同70%→68%)、建設業(同79%→78%)と他の全ての産業で「支給する」企業の割合が前年を下回った。

「支給しない」企業の割合は、その他産業(11%)が最多で、以下、製造業(8%)、卸売業(3%)、小売業(2%)、建設業(0%)の順となった。

2. 支給率

全産業ベースでは、前年と同様に「月給支給額の1か月分超～1.5か月分以下」(41%)の割合が最も多く、製造業、建設業、卸売業、小売業でも同様の傾向となった。その他産業では、「1か月分超～1.5か月分以下」と「1.5か月分超～2か月分以下」が同率(28%)で最多となった。

3. 一人当たりの平均支給額

賞与を支給する企業において、一人当たりの平均支給額を見ると、前年より「増える」は全体の19%と前年(12%)を7ポイント上回り、「前年並み」は72%と前年(61%)を11ポイント上回った。一方、「減る」は9%と前年(27%)を18ポイント下回った。

この結果、前年並み以上(「増える」と「前年並み」の合計)の支給を実施する割合は91%で前年(73%)を18ポイント上回り、05年の調査開始以来最大の上昇幅となった。

「増える」を業種別に見ると、製造業(前年6%→今年22%)が16ポイント増、その他産業(同13%→21%)が8ポイント増、建設業(同13%→17%)が4ポイント増となり、卸売業(同9%→9%)が前年と同水準、小売業(同21%→18%)は3ポイント減となった。増加率をみると、「1～3%未満」が37%と最も多く、次いで「5～10%未満」が22%、「10%以上」が20%、「1%未満」(15%)、「3～5%未満」(7%)の順となった。増加要因・目的は、「業績が向上」が54%と最も多く、次いで「社員の意欲向上」(44%)が続いた。

一方、「減る」企業の最多は卸売業の18%で、小売業の14%が続いた。また、全ての業種で前年よりも「減る」企業の割合が減少した。減少率をみると「10%以上」(35%)が最も多く、次いで「5～10%未満」が30%、「1～3%未満」が25%、「1%未満」は10%。「3～5%未満」は0%だった。減少要因・目的は「業績が悪化」が81%で、前年の85%を下回ったが、大半を占めた。「業績が悪化」を業種別に見ると、最も多かったのは建設業、卸売業の100%で、次いでその他産業(83%)、卸売業(83%)、小売業(67%)、製造業(50%)の順となった。

4. 一人当たりの平均支給額(実額)

一人当たりの平均支給額(実額)は、全産業ベースで34万8,403円となり、前年(30万7,911円)から13.2%増加した(図表2)。業種別では、小売業が37万6,257円(前年比24.4%増)と最も多く、以下、卸売業35万5,681円(同20.6%増)、その他産業34万1,774円(同5.3%増)、製造業33万9,861円(同12.9%増)、建設業33万5,454円(同10.1%増)となった。

金額別の構成比をみると、全産業ベースでは「20～30万円未満」が29%と最も多く、次いで「30～40万円未満」、「40～50万円未満」(ともに18%)となった(図表3)。

注)回答企業(162社)の単純平均により算出しているため、図表1の一人当たりの平均支給額の

増減と相違が生じる場合がある。

5. D.I.の推移

支給の有無 D.I.（「支給する」と「支給しない」の割合の差）をみると、今年は 65 と前年(67)を下回った(図表 4)。

一方、一人当たりの平均支給額 D.I.（「増える」と「減る」の割合の差）をみると、今年は 10 と前年(▲15)を大きく上回った(図表 5)。上昇幅 25 ポイントは、05 年の調査開始以来最大となった。

6. まとめ

前年(20 年)の調査では、「支給額が前年並み以上の割合」、「支給の有無 D.I.」、「一人当たりの平均支給額 D.I.」の前々年(19 年)からの下落幅がいずれも調査開始以来最大となり、コロナ禍における県内企業の業績の厳しさを反映した結果だった。今回の調査でも、「支給の有無 D.I.」は前年を下回り、依然県内企業の業績の厳しさが伺える結果となった。ただ、「支給額が前年並み以上の割合」および「一人当たりの平均支給額 D.I.」が大幅に上昇するなど、賞与支給を実施する企業においては明るさも見え始めている。支給額増加の要因として「業績が向上」と回答した企業が 54%と半数を超えた。ワクチン接種の進展に伴い経済活動が活性化する中で業績を回復している企業も増えていると思われる。コロナ感染の「第 6 波」への懸念が残るなか、企業業績の回復への動きが止まらないよう感染防止対策と経済活動正常化への対策を推し進めなければならない。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】 (株)九州経済研究所(Tel 099-225-7491)

《資料編》

図表1 2021年冬の賞与支給計画

単位：％

		全産業	前年	製造業	前年	建設業	前年	卸売業	前年	小売業	前年	その他産業	前年	
支給の有無	支給する	71	72	68	70	78	79	71	77	82	90	63	59	
	支給率	月給支給額の1か月分以下	17	21	14	19	17	17	18	18	19	24	21	25
		〃1か月分超～1.5か月分以下	41	37	44	32	52	61	41	27	44	34	28	33
		〃1.5か月分超～2か月分以下	20	24	21	34	17	11	23	41	9	15	28	22
		〃2か月分超	21	18	21	15	14	11	18	14	28	27	23	20
	支給しない	6	5	8	6	0	0	3	3	2	0	11	10	
未定	23	23	24	24	22	21	26	20	16	10	26	31		
D.I.（「支給する」－「支給しない」）		65	67	60	64	78	79	68	74	80	90	52	49	
一人当たりの平均支給額	増える	19	12	22	6	17	13	9	9	18	21	21	13	
	増加率	1%未満	15	11	21	0	0	0	50	50	0	0	17	25
		1～3%未満	37	37	21	25	17	0	50	0	57	62	50	50
		3～5%未満	7	22	7	25	0	40	0	0	0	25	17	13
		5～10%未満	22	15	36	25	33	40	0	0	14	13	8	0
		10%以上	20	15	14	25	50	20	0	50	29	0	8	13
	要因・目的	業績が向上	54	36	71	50	67	20	0	50	43	44	42	25
		社員の意欲向上	44	46	21	25	83	40	50	0	43	44	50	75
		社員の平均年齢上昇	24	18	21	25	17	0	0	0	29	22	33	25
		給与と賞与の配分見直し（賞与の割合増加）	5	11	7	0	0	60	0	0	14	0	0	0
		人手不足を解消するため	5	11	0	0	0	20	0	0	14	22	8	0
		同業他社と比較して低い	2	11	7	0	0	0	0	0	0	33	0	0
		その他	10	25	7	0	0	40	50	50	0	22	17	13
	前年並み	72	61	75	59	75	63	73	62	68	60	69	61	
減る	9	27	3	35	8	24	18	29	14	19	10	26		
減少率	1%未満	10	3	50	10	33	0	0	0	0	0	0	0	
	1～3%未満	25	19	0	15	33	38	25	17	50	38	0	6	
	3～5%未満	0	14	0	5	0	13	0	33	0	13	0	19	
	5～10%未満	30	26	50	35	0	25	50	33	33	25	20	13	
	10%以上	35	38	0	35	33	25	25	17	17	25	80	63	
要因・目的	業績が悪化	81	85	50	96	100	67	100	83	67	75	83	88	
	給与と賞与の配分見直し（賞与の割合低減）	10	5	0	5	33	11	0	17	17	13	0	0	
	社員の平均年齢低下	14	2	50	0	0	0	0	0	17	0	17	6	
	経営体質強化に向けた人件費圧縮	5	7	50	5	0	11	0	0	0	13	0	0	
	同業他社と比較して高い	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	
	その他	5	8	0	5	0	11	0	17	17	0	0	13	
D.I.（「増える」－「減る」）		10	▲15	19	▲29	9	▲11	▲9	▲20	4	2	11	▲13	
支給しない要因	業績が悪化	65	65	75	83	-	-	100	100	100	-	50	50	
	経営体質強化に向けた人件費圧縮	25	6	38	17	-	-	0	0	0	-	20	0	
	給与と賞与の配分見直し（賞与の割合低減）	5	6	0	0	-	-	0	0	0	-	10	10	
	その他	35	29	25	17	-	-	0	0	0	-	50	40	

注）一人当たりの平均支給額の「増加要因・目的」と「減少要因・目的」は複数回答。割合の算出は四捨五入を用いているため、合計が100%とまらない場合がある。

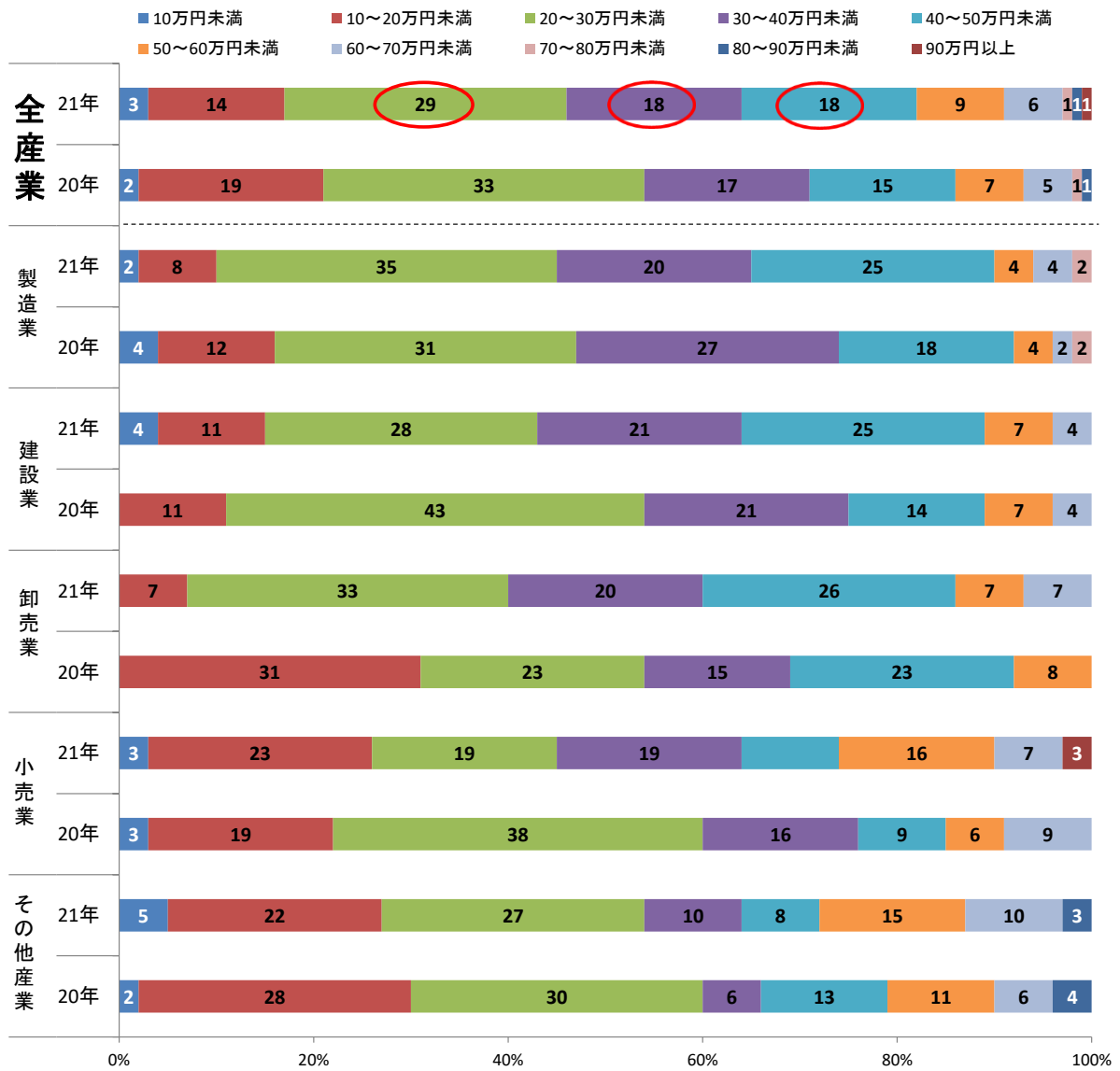
図表2 一人当たりの平均支給額(実額)

(単位：円、%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2021年	348,403	339,861	335,454	355,681	376,257	341,774
20年	307,911	301,017	304,796	295,000	302,526	324,485
増減率	13.2	12.9	10.1	20.6	24.4	5.3

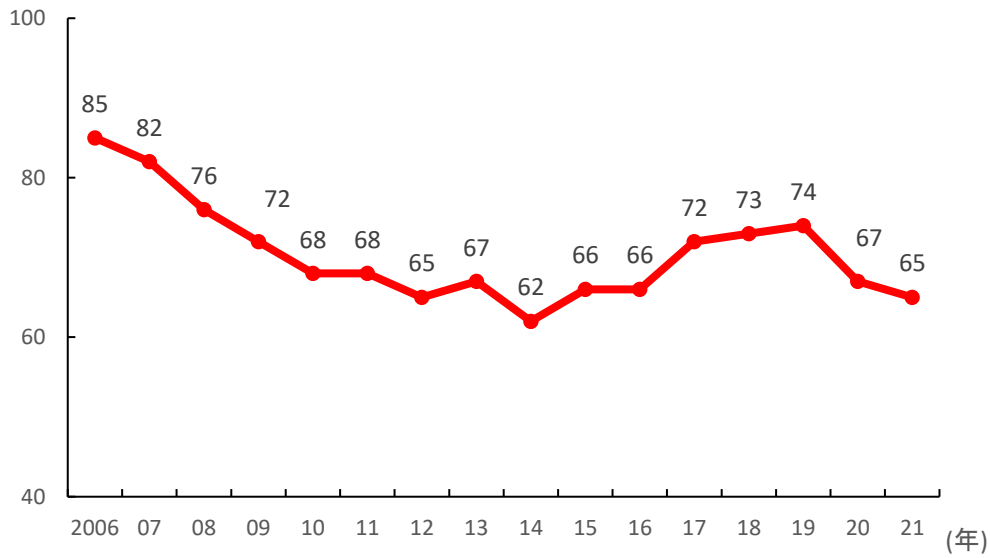
注)回答があった162社(20年は171社)の単純平均により算出しているため、図表1の一人当たりの支給額の増減と相違が生じる場合がある

図表3 一人当たりの平均支給額構成比

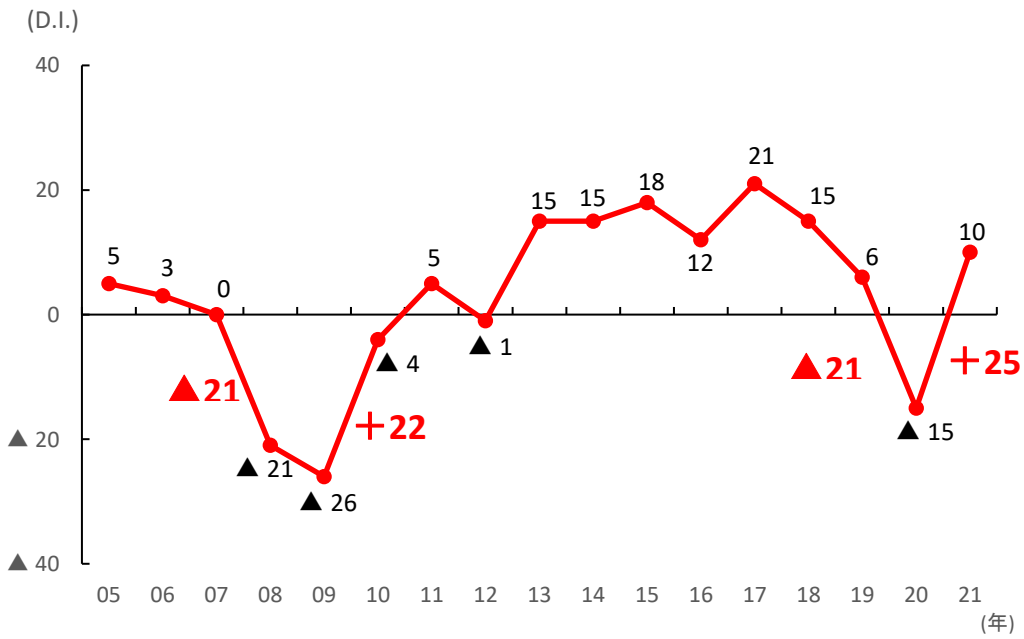


(D.I.)

図表4 支給の有無のD.I.推移(全産業)



図表5 一人当たりの平均支給額のD.I.推移(全産業)



(参考) 2021年冬の賞与などに関する主な意見

		意見
製造業	食料品	まん延防止等重点措置が解除され、観光も多少回復が見られるが、コロナ禍以前からするとまだまだ減少幅が大きい。冬の賞与は満額ではないが、支給する考え。
		コロナ禍で飲食店などの需要減に加え、材料費やエネルギーコスト上昇、利益状況は苦しい状況ではあるが、採用難の状況下、昨年並み賞与支給率となる見込みである。
		前期と比べると業績が回復している。従業員が経費削減等努力してくれたので、支給額を増やす計画。
	機械・金属	改善活動による生産性向上の成果としての就業時間削減に対するインセンティブを付加する予定。下期は原材料価格の高騰がネックになりそうだ。
	電機・電子	今冬の一時金支給は前年同時季を上回る見込み。受注旺盛で、暫くは繁忙感が継続する見込み。
建設業	土木	公共工事の土木工事が少なくなり、当社では解体工事でカバーしていますが、他社の動向が気になる。
	建築	コロナ市場における業績不振もあるが、賞与自体が生活給である事は否めない。
卸売業	建設資材卸売	弊社業界の環境はプラスマイナス要因はある中で、結果前年並みを維持出来ればと考えている。
	その他卸売	賞与に関しては、業績連動の比重を高めたい。
小売業	百貨店・スーパー	今月に入りコロナ感染状況が沈静化しつつあるが、今後の推移に期待する。
	自動車	これまで賞与支給額は緩やかな右肩上がりであったが販売競争が激化する中で賞与支給額も今後は低下せざるを得ない。社員各人の実績貢献度合いの評価、配分が難しくなっている。 世界的な半導体不足、東南アジアの自動車部品の生産遅延の影響を受け新車納期が大幅に遅れており今後車両販売の売りに上げに相当な影響を与える。
	その他小売	昨年コロナの影響で悪かった。その反動減で業績(売上、粗利)が良く、賞与を増やすことができた。物価が上がっているが業績を良くし賞与にも還元していきたい。 コロナのなか業績は非常に厳しい、11月に入って少しずつは回復しつつも、まだ一昨年に対しては実績割れの状況で依然として先行きの見通しの見えない状況は、続くと思われる。
その他産業	旅館・ホテル	大幅な売上減により支給計画が見通せない。状況を見て判断。
	運輸・通信	夏季・冬季の年2回と業績により決算賞与を支給。倉庫・運輸・荷役ともに前年並みの業績となっているが、燃料費の大幅な増加によるダメージは大きく、年末にかけて不安定要素になっている。
	外食産業	まん延防止等重点措置による営業時間短縮と酒類提供禁止により非常に経営が厳しい状況である。
	サービス	専門性の高い職種のため、人材確保・育成が大きな課題となっており、相応の対価を支払わなければ同業者へ移ってしまうということが普通の業種なので苦慮している。 新型コロナウイルスの影響で入校生の流れが例年と変化してきており、前年の売りに上げを大幅に下回っている。